企画・統計、広報関係担当部課長会議 会議録

１　日　時　令和７年５月 19 日(月)　14:00～14:35
２　会　場　愛知県自治センター 大会議室
３　当番市　江南市
４　出席者　（愛知県）政策企画局地方創生課　課長補佐　丹羽将也
広報広聴課　主　　査　小久保幸和
（市）江南市企画課長　大池慎治始め　37 名
（市長会事務局）行政係長　武本恵　　財政係長　福井直也

５　内　容

（１）開 会（市長会事務局）

この会議は、各部門における課題等につきまして、意見交換や情報提供を行い、また必要に応じて、愛知県の方からご助言などもいただくといったことを目的として例年開催しております。

この会議は、取り扱う分野の幅が広いため、今回上がっている議題の所管課が複数にまたがる市も多いかと思いますが、会議後にでも直接お問い合わせしていただくなど情報交換していただければと思いますので、よろしくお願いいたします。

（２）あいさつ

○政策企画局地方創生課 課長補佐 丹羽将也
○　　広報広聴課 主　　査 小久保幸和

（議長選出　建制順により江南市企画課長　大池慎治）

会議の進行は、次のとおり行う旨、議長から説明。
①議題ごとに提案市が趣旨説明
②回答について補足説明がある市は補足説明
③他の市の状況についてさらに確認したい事項がある場合は、提案市→他の市
④質問が出尽くしたら愛知県からコメント

（３）議題

議題 １　総合計画と総合戦略の一本化及び地域再生計画との整合について

（趣旨説明　瀬戸市）

瀬戸市では、令和９年度を始期とする新たな総合計画の策定に取り組んでおり、地方版総合戦略と一体的に策定（内包）することとしております。

こうした中、「新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金）」の申請について、認定手続きの簡素化により、交付金活用事業に係る地域再生計画は原則１自治体１計画で足りることとなり、本市では、現行の「第２期瀬戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく地域再生計画で交付金活用事業の申請を行いました。

現在、総合計画と総合戦略の一本化の方法等について検討を進めているところですが、総合計画と総合戦略の一本化及び地域再生計画との整合について、各市の状況やお考えをご教示ください。

（議長所感　江南市）

約４割が総合計画と総合戦略を一体的に策定しています。そのうち　多くの市では、総合戦略を総合計画に包含する位置づけにしており、地域再生計画は、総合戦略の内容を中心に策定している市が多く見られます。また、指標については、総合計画や総合戦略において、重点的に取り組む内容を分野ごとに設定している市が多い印象がありました。

（補足説明なし）

（追加質問Ａ　瀬戸市）

豊橋市にお伺いします。①総合計画の策定委員会に総合戦略の策定等に必要となる分野の人材として、どのような人材を取り入れているのか、②策定されたまちづくり戦略はどのような内容なのか、という２点について、教えてください。

（追加質問Ａ回答　豊橋市　※当日欠席のため後日回答）

①以下のような方に参画していただいています。

・産業界（商工会議所・農業協同組合）
・行政機関（愛知県・豊橋市）
・教育機関（大学）
・金融機関（信用金庫）
・労働団体等（地域協議会）
・メディア等（通信企業）
・デジタル
・その他（PTA 協議会・自治連合会など）

②人口減少対策について、分野横断的に取り組むため、４つの「個別戦略（しごと、ひとの流れ、子育て・教育環境、都市空間）」を記載しています。また、個別戦略ごと重点的かつ戦略的に推進する「数値目標」や「施策の基本方

針」を記載しています。

（追加質問Ｂ　瀬戸市）
　碧南市にお伺いします。総合計画と総合戦略を一体的に策定しておらず、（４）評価指標について、「総合計画においては、数値目標等は各施策の個別計画に委ねることとしている」とのことですが、①総合計画内でどのように個別計画と整合性をとっているのか、②総合計画策定時に個別計画との整理をどのように行っているのか、という２点について、教えてください、

（追加質問Ｂ回答　碧南市）
　①総合計画は市の最上位計画であり、その下に各個別計画があると認識しています。各個別計画については、総合計画の施策の方針を踏まえて、計画の策定・見直しをしています。総合計画策定時に整合性を図るというよりは、各個別計画において、総合計画との整合性をとって策定しています。また、各個別計画については、計画案がまとまった時点で、部長級職員以上の幹部会という会議体で、総合計画等との整合性を確認しています。
　②総合計画を策定する時点での各課の個別計画については、総合計画の各分野の基本方針に個別計画の趣旨、目的、目標を大まかに盛り込んでいますが、総合計画は計画期間が 10 年に及んでおり、各個別計画は計画期間が３～５年のため、個別計画の計画期間以上の内容を総合計画に盛り込んでいます。

（愛知県コメント 地方創生課）
　愛知県では、総合計画に当たるあいちビジョン 2030 と地方創生の総合戦略を一体的にしていません。昨年度、行革の改訂、見直しが行われまして、その中で合理化の一環として、県が策定する計画の見直しを新規の項目で作りましたが、個別の取組として、今回の議題である総合計画と総合戦略の一体化は入れませんでした。地方創生課の担当レベルで検討はしましたが、都道府県レベルで見ると、まだ一体的に策定する事例は多くなかったことと、総合計画は企画課が所管、総合戦略は地方創生課が所管しており、所管課が異なることもあり、一体化まではいきませんでした。４割の市が一体的に策定しているという有益な情報を得ることができましたので、県としても参考とさせていただきます。

議題２　広報紙のリニューアルについて
（趣旨説明　愛西市）
　愛西市では、令和７年５月に広報紙の全面リニューアルを実施しました。具体的な内容としては、紙面デザインを一新し、左綴じ全頁横書きへの統一化、全頁

フルカラー化を実施しました。また、コーナーの見直しによる頁数の削減（28 頁→24 頁）、配布部数の見直し（22,800 部→22,400 部）を行い、効率的な広報活動を目指しています。リニューアル後の効果をどう検証するかを考える上で、他市がどのような取組をしているのか、具体的な方法や経験をお伺いして、参考にさせていただきたいです。

（議長所感　江南市）

約６割の市が、令和４年度以降の直近３カ年でリニューアルを実施済または実施予定としております。内容としましては、発行回数や頁数を減らして、コスト削減を図る一方、フルカラー化やユニバーサルデザインフォントの導入などのデザイン面を見直し、読みやすい広報となるよう工夫されている印象でした。

また、リニューアル後の効果検証を行っている市では、「読みやすさ・分かりやすさについて」や「興味関心がある記事」などの設問をアンケートで調査している傾向が見られました。

（補足説明なし）

（追加質問Ｃ　愛西市）

常滑市にお伺いします。令和６年５月号でリニューアルを行い、効果検証のアンケートを実施したとのことですが、①アンケートの実施時期②LINE の他にどのような媒体で行ったのか③あいち電子申請は活用したのか④アンケート項目⑤回答者数とどの媒体からの回答が多かったか⑥集計結果は HP などで市民に公表したのかについて、教えてください。

（追加質問Ｃ回答　常滑市）

①令和６年 11 月末～12 月末

②主に LINE を活用したが、他には広報紙に QR コードを添付し、QR コードを読み取ると LoGo フォームからの回答をいただく形式も実施した

③今回は活用していない

④リニューアルをして読みやすくなったか、広報をどのように入手しているか（SNS など）、どのように改善するとより良くなるか　等

⑤500 人弱で少ない印象だったが、主な回答として、読みやすさの質問については、約８割の人が読みやすいと回答しているため、一定の評価は得られていると思っている

⑥人口の１％未満の回答であるため、結果は公表していない

（追加質問Ｄ　愛西市）

東海市にお伺いします。令和５年４月にリニューアルを行い、令和６年１月にアンケートを実施されていますが、①LINE、SNS、広報紙などどのような媒体で実施したのか②回答者数とどの媒体からの回答が多かったのか③集計結果は HP などで市民に公表したのかについて、教えてください。

（追加質問Ｄ回答　東海市）

①令和６年１月１日号、15 日号の広報に掲載をしており、回答方法としては、広報を折り曲げるとはがきとして回答できる方法と LoGo フォームの２種類

②はがき 60 人、オンライン回答 27 人

③人数が少ないため、詳細な人数は公表していないが、４月１日号の広報で主な回答を公表した

（追加質問Ｅ　江南市）

刈谷市にお伺いします。「広報紙発行の際に LINE で通知するとともに、不要な人は電子申請で手続きできるようにすることで部数の削減に努めている。」とありますが、江南市の場合、配布を自治会に委託をしているため、不要の人の管理が難しいのですが、①配布方法はポスティング等の委託をしているのか、②不要の人の管理はどうしているのかについて、教えてください。

（追加質問Ｅ回答　刈谷市）

昨年度、自治会による配布から全戸配布のポスティングに切り替えたことで発行部数が増えていましたが、中には電子媒体で読む方もいるため、ホームページでお知らせして、不要な方には申し出てもらい、その方には配布しないよう管理しています。

（愛知県コメント 広報広聴課）

愛知県の広報紙は、全国で唯一、紙で発行せず、新聞に紙面見開き２頁で掲載しています。各市で発行している広報紙とは、紙面など異なるかと思いますが、多くの市で取り組んでいるユニバーサルデザインフォントの導入、レイアウトや取り上げる項目の工夫などは県でも取り入れられると思いました。

県の広報紙は、新聞購読者以外には届かないという課題があるため、まだ検討段階ではありますが、広報あいちを紙で印刷したものをなるべく多くの場所に置いていただけないかと考えております。今後、市役所のチラシなどを配架する場所に、広報あいちを置いていただけないか相談をさせていただくかもしれませんので、その際はよろしくお願いします。

議題３　包括連携協定の取組状況について

（趣旨説明　江南市）

当市では、複数分野で実効性の高い具体的な取組がある場合に、包括連携協定を締結しております。一定の基準を設けることで、協定締結後に具体的な取組を実施しやすい反面、それがハードルになって協定締結まで結びつかない場合もあります。また、締結はしたものの具体的な取組の実施に至らないケースも多いと感じています。

地域課題の解決や市民サービスの向上に向けて、より実効性のある官民連携の推進に結び付くよう、各市における締結基準や取組内容の共有をさせていただきたくお伺いいたしました。

（議長所感　江南市）

約４割の市が、締結基準を設けており、内容としましては、複数分野に跨ることや具体的な取組や事業があることを基準にしている市が多く、他には、総合計画の推進や地域課題の解決に寄与することを基準にしている市も見られます。

また、ほとんどの市で直近３カ年の締結実績があり、主な取組内容としては、SDGｓ・環境・防災・交通・医療、健康・子育てなど幅広い取組があり、相手方についても、保険・金融・製薬・運輸などの企業や教育機関など多岐に渡っております。

（補足説明なし）

（追加質問Ｆ　江南市）

豊橋市にお伺いします。「（４）主な取組内容」に「市役所への人材派遣」と記載がございますが、

①連携した相手、②締結した経緯、③実績の有無、

（実績「有」の場合）配属部署やどのような業務に従事していただいたのか、人材派遣による庁内外への効果

（実績「無」の場合）配属部署やどのような業務に従事していただく想定か

④人材派遣型の企業版ふるさと納税とのすみ分け

などについて、ご教示いただけないでしょうか。

（追加質問Ｆ回答　豊橋市　※当日欠席のため後日回答）

①東京海上日動火災保険株株式会社

②包括連携協定締結先企業からの申出

③実績有

庁外への効果としては、地方創生とSDGｓの推進を図ることができました。また、庁内への効果としては、職員の相互派遣による人材交流により、民間企業等における機動的、効率的な業務運営、柔軟な発想方法の理解や経営感覚の養成などを図ることができました。

④協定に基づく派遣と人材派遣型の企業版ふるさと納税とのすみ分けは、本市に本社があるかと派遣目的で行っています。協定に基づく派遣の場合は、人材交流を目的に相互派遣を行いますが、人材派遣型の企業版ふるさと納税の対象企業は、本市の地方創生の充実・強化につながる専門人材の派遣が可能であるかを重点に置き、要協議の上、受け入れを決めています。

＜参考＞企業版ふるさと納税による人材派遣の実例
・連携相手：第一生命保険株式会社
・締結した経緯：包括連携協定締結先企業からの申出
・実績の有無：有
・所属部署：広報・報道部門　政策企画課（人材派遣協定書により規定）
・人材派遣による庁内外への効果：
本市の魅力の情報発信、地域のPR（まちのブランド化推進事業、豊橋のファンづくり活動事業）により、本市の地方創生の充実・強化を図ることができている。

（追加質問Ｇ　江南市）

豊田市さんにお伺いします。「（４）主な取組内容」に「大学生を対象にした福祉、農業、観光業、スポーツ・文化等のボランティアのマッチングサービス」と記載がございますが、

①スタートアップ企業である株式会社musubun（以下「musubun」と表記）と締結した経緯、

②実績の有無、

（実績「有」の場合）どのような業務（イベント）に従事していただいたのか、本サービスを活用した所感（メリット、デメリットなど）

（実績「無」の場合）どのような業務（イベント）に従事していただく想定か、

などについて、ご教示いただけないでしょうか。

（追加質問Ｇ回答　豊田市）

①株式会社musubunは豊田市出身の若者女性が代表を務めている企業で、学生などＺ世代をターゲットに、誰もが活躍できる活力溢れる地域をビジョンとしており、各種ビジネスコンテストでの受賞歴や本市でのビジネスコンテスト

でも最優秀賞を受賞している、勢いのあるスタートアップ企業のひとつです。本市は若年層から高齢者まで人とのつながりの中で、誰もが活躍できるまちを目指しており、例えば、地域でのボランティアなどの市民活動の支援を行っているところでありますが、様々な分野において人材不足という地域課題を抱えておりました。その中で本市が目指すべき方針と musubun の方向性・取組が合致しており、また、若者目線での新しい発想を取組に反映させることも狙いとして、包括連携協定を締結しました。

②実績として事例を２つ紹介します。１つ目は、大学生による高齢者向けのスマホ教室です。２つ目は、musubun が独自開発しているボランティアアプリを活用した若者のボランティア募集事業です。メリットとしては、抽象的でありますが、musubun の強みである若者の力や若者とのネットワーク力を活かした事業として、行政では気づかない若者視点の享受を得られたことが挙げられます。また、若者視点での地域課題の解決は、目の前の地域課題の解決に寄与するとともに、将来的に地域を担うのは今の若者であるため、結果として将来につながるのではないかと考えています。

（愛知県コメント　地方創生課）

地方創生課では、地方創生の包括協定の窓口を担当していますが、協定締結に係るガイドラインは設けていません。愛知県では、おおよそ５つ以上の分野で、各分野で２～３以上の具体的な協定事業が実施可能か、企業と調整が整った場合に協定を締結しています。担当者としては、基準があった方がいいと思う反面、基準を持たずに、企業ごとに柔軟に対応できた方がいいと思う場面もあります。瀬戸市の資料では、スキームが示されており、こういったものがあるといいと思いました。

参考に過去３年の愛知県の締結実績ですが、2024 年度はセイノーホールディングスの１者、2023 年度はメルカリとボストンコンサルティンググループの２者、2022 年度は吉本興業ホールディングスの１者と締結しています。

４ 次年度当番市について

（市長会事務局）

建制順により、次年度の議長は小牧市にお願いします。

（議長終了）

５ 閉会（市長会事務局）

これをもちまして、企画統計広報関係部課長会議を閉会します。

長時間にわたり、ありがとうございました。　以上